様式第３号(裏面)

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	19　年	14　年	12　年
	③　障害種別の経験		☑身体障害 ☑知的障害 ☑精神障害	☑身体障害 ☑知的障害 ☑精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は	① 経営陣の理解促進	株式会社マルクは創業当初より「障がい者が主役となる雇用創出」を事業計画の中核に据え、経営層が直接障がい者雇用の推進を統括してきた。経営会議において障がい者雇用を経営課題として定期的に議論し、A型事業所運営、企業連携支援、一般就労移行支援を経営戦略の柱として位置付けている。経営層自らが企業訪問や行政連携に関与し、障がい者雇用を社会的使命として全社に共有する体制を構築している。 現経営層は全員実務経験を有しており、理解度は十分であると考える。	本法人における、就労支援事業部部長時に「送り出すA型」の体制構築に従事した。	本法人における、就労支援事業部の責任者として「送り出すA型」という就労継続支援業務に従事し、業務委託企業や就職先企業の経営陣と対話し障害者雇用への理解を深めていただく活動をしている。
	② 障害者雇用推進体制の構築	マルクでは障がい者雇用専門チームを設置し、サービス管理責任者、転職支援員(一般就労支援担当)、が連携する多職種体制を整備している。企業支援部門では就労定着支援事業やパートナーシップ事業を通じて業務切り出し、採用支援、職場定着支援まで一貫して支援できる体制を構築している。社内外の関係機関と連携し、企業と福祉をつなぐネットワーク型支援を実践している。	転職支援専用のスタッフを配置を立案し環境構築に従事。毎年平均10名以上企業に就職する仕組みを構築した実績がある。また、愛媛で定着支援事業指定第一号の立ち上げに携わり、障がい者の就職から定着まで一貫した支援を提供した経験がある。パートナーシップ事業の責任者として、10社を超える企業に障がい者の雇用管理の支援の実績あり。支援実績の他、企業からの障がい者雇用にかかる相談も受け付けている。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	社内資格制度をはじめ、社内研修やOJTを通じて、障がい特性理解、合理的配慮、コミュニケーション支援について職員教育を継続実施している。現場職員が障がい特性に応じた対応を実践できるよう、ケース検討会やスーパービジョン体制を整備している。障がい者が働く現場を“特別な場所”ではなく“日常の職場”として位置付ける企業文化を形成している。	社内資格制度を始め、社内研修の企画・立案を担当した。これらの経験も踏まえ、企業に対する障がい者雇用の理解促進を測る勉強会や企業からの相談を受け付けている。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	企業支援の実務において、業務切り出しアセスメントを実施し、定型業務・補助業務・テレワーク業務を設計してきた。A型事業所ではBPO、清掃、軽作業、在宅業務等、多様な職種を創出し、障がい特性に応じた配置実績を蓄積している。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事した。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。

は実務の具体的な経験				
	⑤ 採用・雇用計画の策定	企業と連携し、障がい特性に応じた採用計画・配置計画・育成計画を策定してきた実績を有する。履歴書作成支援、面接同席、実習評価、採用後フォローまで一体的に支援している。就労継続支援A型および移行支援を通じて、これまでに累計【150名】を一般就労へ送り出しており、直近3年間の平均移行者数は【17.3名／年】である。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事するほか、パートナーシップ事業の責任者として、10社を超える企業に障がい者の雇用管理の支援実績。支援実績の他、企業からの障がい者雇用にかかる相談も受け付けている。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	ハローワーク連携、求人条件整理、応募書類作成支援、面接調整を行い、企業と求職者双方のマッチング支援を実施している。支援企業には障がい理解等の助言を行い、採用不安の軽減を図っている。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事した。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	企業内における障がい者雇用の安定運用を目的として、指揮命令系統の整理、相談窓口の設置、支援担当者の明確化等、社内支援体制の構築を支援してきた。定期的な面談、業務状況の確認、体調・メンタル面のフォローを行い、企業単独では対応が困難な課題について専門的助言を提供している。また、企業と本人双方のコミュニケーション調整を行い、職場内での円滑な支援体制が継続的に機能するよう伴走支援を実施している。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事した。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	採用後は職場定着支援を継続し、業務調整、対人関係支援、健康面フォローを行っている。定着支援期間中のフォロー面談を実施し、企業と本人双方の調整を行っている。離職時には再就労支援、A型再雇用、移行支援への接続などのセーフティネットを整備している。就労定着率は75%を維持しており、継続的なフォロー体制を通じて安定就労を支援している。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事した。	本法人における就労支援事業部の責任者として左記の業務の従事している。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、２名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去３年間における実績】

●援助の件数

過去3年間において、障害者の一般就労に関する就職支援を累計52名に対して実施し、前年度時点で39名が継続就労している。就労定着率は75%を維持しており、継続的なフォロー体制を通じて安定就労を支援している。これらの支援を通じて蓄積した障害者雇用に関するノウハウを活用し、障害者雇用に課題を抱える一般企業10社以上に対して、採用計画の立案・職場環境整備・業務の切り出し等に係るコンサルティングおよび雇用管理に関する企業向け研修を実施してきた。

●支援業種

製造業、小売業、医療・福祉関連業、教育機関、事務系業務、IT関連業務等、地域の中小企業を中心とした多様な業種に対して支援を実施してきた。企業規模や業種特性に応じた業務設計と支援体制構築を行っている。

●具体的な支援内容

就労継続支援事業等を営み障がい者本人への就職支援を実施する一方で、障害者雇用を検討する企業から障害者雇用管理の相談を受け、業務支援の工夫、職務設計、採用計画策定、求人準備、採用後の定着支援まで一連の雇用管理支援のコンサルティングを実施している。
具体的には企業経営層への理解促進、社内研修の実施、支援担当者の育成、職場内コミュニケーション調整を行い、企業単独や企業の一担当者では難易度の高い専門的支援を提供している。採用後は定期面談、業務調整、健康面フォローを継続し、離職時には再就労支援や福祉サービスへの接続を行う等、長期的な就労継続を支える伴走支援を実践している。